

第8章 関連資料・用語解説等

1 原価計算表

(1) 大東川処理区

供用開始年月日 昭 和 60 年 4 月 1 日

処理区域内人口 48,335 人

※投資・財政計画計上額(A)は令和7年度から令和10年度までの平均値

計算期間 自 令和7年4月 至 令和11年3月
(4年間)

収 入 の 部				
項 目	金 額			
	令和5年度 実績	投資・財政計画計上額(A) (令和7～10年度平均)	公費負担分 (B)	負担金対象収支 (A)－(B)
維 持 管 理 負 担 金 (X)	千円 577,926	千円 652,077	千円	千円 652,077
受 託 工 事 収 益	1,103	485		485
そ の 他	721,888	667,635		667,635
合 計	1,300,917	1,320,197	0	1,320,197

支 出 の 部				
項 目	金 額			
	令和5年度 実績	投資・財政計画計上額(A) (令和7～10年度平均)	公費負担分 (B)	負担金対象収支 (A)－(B)
管 理 ・ ボ ン プ 場 及 び 処 理 場 費	人 件 費	千円 0	千円 9,069	千円 9,069
	給 料 ・ 諸 手 当 ・ 福 利 費			
	人 件 費 (公 社)	44,646	41,446	
	運 転 保 守 管 理 費	113,124	134,239	134,239
	最 終 処 分 費	118,335	136,400	
	光 熱 水 費	67,853	108,882	108,882
	修 繕 費	63,721	41,248	41,248
	薬 品 費	44,335	49,544	49,544
そ の 他	27,969	43,908	485	43,423
小 計	479,983	564,736	485	564,251
一 般 管 理 費	人 件 費	2,637	3,779	3,779
	給 料 ・ 諸 手 当 ・ 福 利 費			
	委 託 料	926	1,461	1,461
そ の 他	0	1,564		1,564
小 計	3,563	6,804	0	6,804
資 本 費	支 払 利 息	22,091	22,176	12,400
	減 価 償 却 費 ・ 資 産 減 耗 費	731,802	723,372	655,235
小 計	753,893	745,548	667,635	77,913
そ の 他	15,103	0	0	0
合 計 (Y)	1,252,542	1,317,088	668,120	648,968

資 産 維 持 費 (Z)	0
負 担 金 対 象 経 費 (Y) + (Z)	648,968

$$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 1.00$$

<負担金水準についての説明>

- ・維持管理負担金の単価 令和5年度から令和6年度 91.6 円／m³（税抜）
令和7年度から令和10年度 100.6 円／m³（税抜）
- ・公 費 負 担 分 （ B ） 資本費は長期前受金戻入、その他は受託工事収益を含む。
- ・物価や労務費の変動 年 2.0%（運転保守管理費は 3.5%）
- ・支払利息は金利上昇と企業債借入条件の見直し（据置期間の廃止）を考慮している。
- ・資 産 維 持 費 具体的な計上基準が無く、企業債償還金が減価償却費を下回っていることなどから「0円」としている。
- ・太陽光発電設備の供用開始により令和9年度からの電気代軽減を見込んでいる。

(2) 金倉川処理区

供用開始年月日 平成 2 年 12 月 1 日

処理区域内人口 37,740 人

※投資・財政計画計上額(A)は令和7年度から令和10年度までの平均値

計算期間 自 令和7年4月 至 令和11年3月

(4年間)

収 入 の 部

項 目	金 額			
	令和5年度 実績	投資・財政計画計上額(A) (令和7～10年度平均)	公費負担分 (B)	負担金対象収支 (A)－(B)
維持管理負担金(X)	千円 369,829	千円 421,013	千円	千円 421,013
受託工事収益	0	0		0
その他	397,467	460,796		460,796
合 計	767,296	881,809	0	881,809

支 出 の 部

項 目	金 額			
	令和5年度 実績	投資・財政計画計上額(A) (令和7～10年度平均)	公費負担分 (B)	負担金対象収支 (A)－(B)
管渠・ポンプ場及び処理場費				
人件費	千円 0	千円 3,022	千円	千円 3,022
給料・諸手当・福利費				
人件費(公社)	44,646	45,930		
運転保守管理費	83,240	103,412		103,412
最終処分費	75,900	77,784		
光熱水費	44,532	59,889		59,889
修繕費	19,234	28,666		28,666
薬品費	10,759	11,650		11,650
その他	15,498	32,064		32,064
小 計	293,809	362,417	0	362,417
一般管理費				
人件費				
給料・諸手当・福利費	2,637	2,416		2,416
委託料	926	934		934
その他	0	1,145		1,145
小 計	3,563	4,495	0	4,495
資本費				
支払利息	13,069	19,541	12,125	7,416
減価償却費・資産減耗費	424,490	491,041	448,671	42,370
小 計	437,559	510,582	460,796	49,786
その他	0	0	0	0
合 計 (Y)	734,931	877,494	460,796	416,698

資産維持費(Z)	0
負担金対象経費(Y)+(Z)	416,698

$$(X)/((Y)+(Z))*100= 1.01$$

<負担金水準についての説明>

- ・維持管理負担金の単価 令和5年度から令和6年度 83.2 円／m³ (税抜)
令和7年度から令和10年度 96.2 円／m³ (税抜)
- ・公費負担分(B) 資本費は長期前受金戻入、その他は受託工事収益を含む。
- ・物価や労務費の変動 年 2.0% (運転保守管理費は 3.5%)
- ・支払利息は金利上昇と企業債借入条件の見直し(据置期間の廃止)を考慮している。
- ・資産維持費 具体的な計上基準が無く、企業債償還金が減価償却費を下回っていることなどから「0円」としている。
- ・太陽光発電設備の供用開始により令和8年度からの電気代軽減を見込んでいる。

2 処理区別の投資・財政計画（収支計画）

（１）大東川処理区

収益的収支

		110.66					116.27				121.77
		100.66					105.70				110.70
		維持管理負担金単価(円)(税込)					維持管理負担金単価(円)(税抜)				
		100.76					91.60				
科目／年度	令和5年度 決算	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収益的収入	1,301	1,303	1,322	1,326	1,319	1,314	1,363	1,365	1,376	1,370	1,394
営業収益	579	595	641	656	656	656	689	689	689	689	721
維持管理負担金(直接管理費)	528	540	565	579	579	579	615	615	615	615	643
維持管理負担金(資本費)	50	52	75	77	77	77	74	74	74	74	78
その他営業収益	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外収益	707	708	681	670	663	658	674	676	687	681	673
減価償却費等に充てるための他会計補助金	100	97	73	72	71	68	81	75	76	78	77
支払利息等に充てるための他会計補助金	15	13	12	12	13	13	16	17	18	20	20
長期前受金戻入	592	597	596	586	579	577	577	584	593	583	576
雑収益	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別利益	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出	1,252	1,287	1,332	1,310	1,307	1,320	1,333	1,356	1,378	1,400	1,392
営業費用	1,215	1,265	1,309	1,288	1,282	1,295	1,307	1,328	1,348	1,369	1,361
管渠、ポンプ場及び処理場費	480	513	568	560	558	573	585	596	603	631	632
総係費	3	4	5	5	5	6	6	6	6	6	6
減価償却費	725	739	736	709	709	705	704	716	725	727	714
資産減耗費	7	9	0	14	10	11	12	10	14	5	9
営業外費用	22	22	23	22	25	25	26	28	30	31	31
企業債利息	22	21	21	20	24	24	25	27	28	30	30
一時借入金利息	0	0	2	2	1	1	1	1	2	1	1
雑損失	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益(▲は純損失)	49	16	▲ 10	16	12	▲ 6	30	9	▲ 2	▲ 30	2
繰越利益剰余金(▲は累積欠損金)	43	59	49	65	77	71	102	111	109	79	81

※消費税及び地方消費税を除く。

資本的収支

単位: 百万円

科目／年度	令和5年度 決算	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
資本的収入	765	633	757	734	529	611	674	542	750	233	467
企業債	123	142	162	220	114	131	166	140	194	60	117
国庫補助金	165	343	415	293	300	349	342	261	362	113	234
建設負担金	116	138	172	221	115	131	166	141	194	60	116
他会計補助金	6	10	8	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	355	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	861	825	886	871	656	734	797	659	875	352	585
建設改良費	397	679	757	734	529	611	674	542	750	233	467
固定資産購入費	0	1	1	8	1	1	1	1	9	1	1
企業債償還金	149	145	128	129	126	122	122	116	116	118	117
その他	315	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入が資本的支出に不足する額	96	192	129	137	127	123	123	117	125	119	118
補てん財源	261	182	142	164	171	142	184	166	156	133	159
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	12	11	12	12	19	9	14	14	12	14	10
当年度損益勘定留保資金	203	171	130	152	152	133	170	152	144	119	149
繰越工事資金	46	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補てん財源残高	176	166	179	206	250	269	330	379	410	424	465

※消費税及び地方消費税を含む。便宜上、当期純利益は当年度損益勘定留保資金に計上している。

キャッシュ・フロー計画

単位: 百万円

科目／年度		令和5年度 決算	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
業務活動 C F	当年度純利益	49	16	▲ 10	16	12	▲ 6	30	9	▲ 2	▲ 30	2
	減価償却費	725	739	736	709	709	705	704	716	725	727	714
	資産減耗費	7	9	0	13	10	11	12	10	14	4	9
	長期前受金戻入額	▲ 592	▲ 597	▲ 596	▲ 586	▲ 579	▲ 577	▲ 577	▲ 583	▲ 593	▲ 583	▲ 576
	支払利息及び企業債取扱諸費	22	21	23	22	25	25	26	28	30	31	31
	その他	▲ 132	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	79	188	153	174	177	158	195	180	174	149	180
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	▲ 22	▲ 21	▲ 23	▲ 22	▲ 25	▲ 25	▲ 26	▲ 28	▲ 30	▲ 31	▲ 31
	57	167	130	152	152	133	169	152	144	118	149	
投資活動 C F	有形固定資産の取得による支出	▲ 362	▲ 671	▲ 733	▲ 712	▲ 515	▲ 595	▲ 657	▲ 528	▲ 729	▲ 226	▲ 454
	国庫補助金による収入	165	343	415	293	300	349	342	261	362	113	234
	建設負担金による収入	116	138	172	221	115	131	166	141	194	60	116
	一般会計からの補助金による収入	6	10	8	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		▲ 54	▲ 180	▲ 138	▲ 198	▲ 100	▲ 115	▲ 149	▲ 126	▲ 173	▲ 53	▲ 104
財務活動 C F	企業債による収入	123	142	162	220	114	131	166	140	194	60	117
	企業債の償還による支出	▲ 149	▲ 145	▲ 128	▲ 129	▲ 126	▲ 122	▲ 122	▲ 116	▲ 116	▲ 118	▲ 117
		▲ 26	▲ 3	34	91	▲ 12	9	44	24	78	▲ 58	0
キャッシュ・フロー合計		▲ 23	▲ 16	26	45	40	27	64	50	49	7	45

(2) 金倉川処理区

収益的収支

		維持管理負担金単価(円)(税込)					維持管理負担金単価(円)(税抜)					単位: 百万円
		91.52	105.82					117.59	120.89			
		83.20	96.20					106.90	109.90			
科目/年度	令和5年度 決算	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	
収益的収入	767	789	875	878	883	890	938	926	936	943	976	
営業収益	370	384	428	423	419	414	456	451	446	441	448	
維持管理負担金(直接管理費)	333	346	377	373	369	365	394	390	386	382	385	
維持管理負担金(資本費)	37	38	51	50	50	49	62	61	60	59	63	
その他営業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営業外収益	397	405	447	455	464	476	482	475	490	502	528	
減価償却費等に充てるための他会計補助金	48	45	50	61	62	62	66	59	60	62	70	
支払利息等に充てるための他会計補助金	7	8	9	12	12	14	16	16	17	18	21	
長期前受金戻入	342	352	388	383	390	400	400	400	413	422	437	
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益的支出	735	804	873	856	893	887	914	918	930	963	972	
営業費用	722	791	855	836	872	864	889	892	903	935	940	
管渠、ポンプ場及び処理場費	294	348	374	351	373	351	376	376	375	388	376	
総係費	4	4	3	3	3	4	4	4	4	4	4	
減価償却費	409	438	462	476	484	498	499	500	517	526	547	
資産減耗費	15	1	16	6	12	11	10	12	7	17	13	
営業外費用	13	13	18	20	21	23	25	26	27	28	32	
企業債利息	13	13	16	19	20	22	24	25	26	27	31	
一時借入金利息	0	0	2	1	1	1	1	1	1	1	1	
雑損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益(▲は純損失)	32	▲ 15	2	22	▲ 10	3	24	8	6	▲ 20	4	
繰越利益剰余金(▲は累積欠損金)	43	28	30	52	42	45	69	77	83	63	67	

※消費税及び地方消費税を除く。

資本的収支

単位:百万円

科目／年度	令和5年度 決算	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
資本的収入	440	803	725	322	653	622	576	670	376	939	714
企業債	67	160	196	83	151	140	121	132	83	235	189
国庫補助金	290	452	321	156	351	342	334	406	210	469	336
建設負担金	76	176	203	83	151	140	121	132	83	235	189
他会計補助金	7	15	5	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	606	882	812	424	751	719	676	761	473	1,032	814
建設改良費	523	803	725	322	653	622	576	670	376	939	714
固定資産購入費	0	0	0	5	1	1	1	1	6	1	1
企業債償還金	83	79	87	97	97	96	99	90	91	92	99
資本的収入が資本的支出に不足する額	166	79	87	102	98	97	100	91	97	93	100
補てん財源	123	78	98	134	101	127	148	130	128	108	150
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	8	12	7	14	5	15	14	10	11	6	23
当年度損益勘定留保資金	115	66	91	120	96	112	134	120	117	102	127
繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補てん財源残高	69	68	79	111	114	144	192	231	262	277	327

※消費税及び地方消費税を含む。便宜上、当期純利益は当年度損益勘定留保資金に計上している。

キャッシュ・フロー計画

単位:百万円

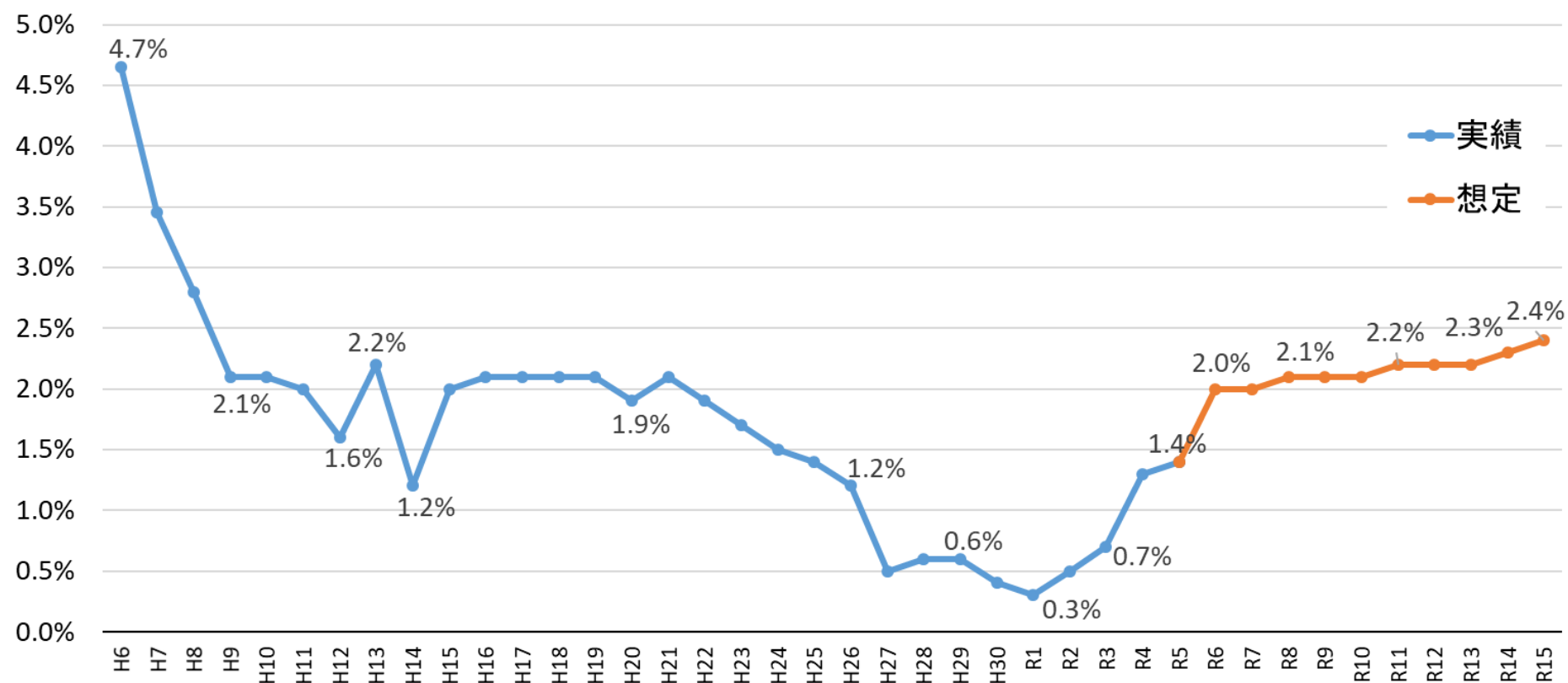
科目／年度		令和5年度 決算	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
業務活動 CF	当年度純利益	32	▲ 15	2	22	▲ 10	3	24	8	6	▲ 20	4
	減価償却費	410	438	462	476	484	498	499	500	517	526	547
	資産減耗費	15	1	15	6	12	11	10	12	7	17	13
	長期前受金戻入額	▲ 342	▲ 352	▲ 388	▲ 383	▲ 390	▲ 400	▲ 400	▲ 400	▲ 413	▲ 422	▲ 437
	支払利息及び企業債取扱諸費	13	13	18	20	21	23	25	26	27	28	32
	その他	85	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	213	85	109	141	117	135	158	146	144	129	159
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	▲ 13	▲ 13	▲ 18	▲ 20	▲ 21	▲ 23	▲ 25	▲ 26	▲ 27	▲ 28	▲ 32
	200	72	91	121	96	112	133	120	117	101	127	
投資活動 CF	有形固定資産の取得による支出	▲ 476	▲ 794	▲ 703	▲ 312	▲ 636	▲ 606	▲ 561	▲ 653	▲ 365	▲ 914	▲ 695
	国庫補助金による収入	264	452	321	156	351	342	334	406	210	469	336
	建設負担金による収入	106	176	203	83	151	140	121	132	83	235	189
	一般会計からの補助金による収入	9	15	5	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	▲ 97	▲ 151	▲ 174	▲ 73	▲ 134	▲ 124	▲ 106	▲ 115	▲ 72	▲ 210	▲ 170	
財務活動 CF	企業債による収入	67	160	196	83	151	140	121	132	83	235	189
	企業債の償還による支出	▲ 83	▲ 79	▲ 87	▲ 97	▲ 97	▲ 96	▲ 99	▲ 90	▲ 91	▲ 92	▲ 99
		▲ 16	81	109	▲ 14	54	44	22	42	▲ 8	143	90
キャッシュ・フロー合計		87	2	26	34	16	32	49	47	37	34	47

3 その他の関連資料

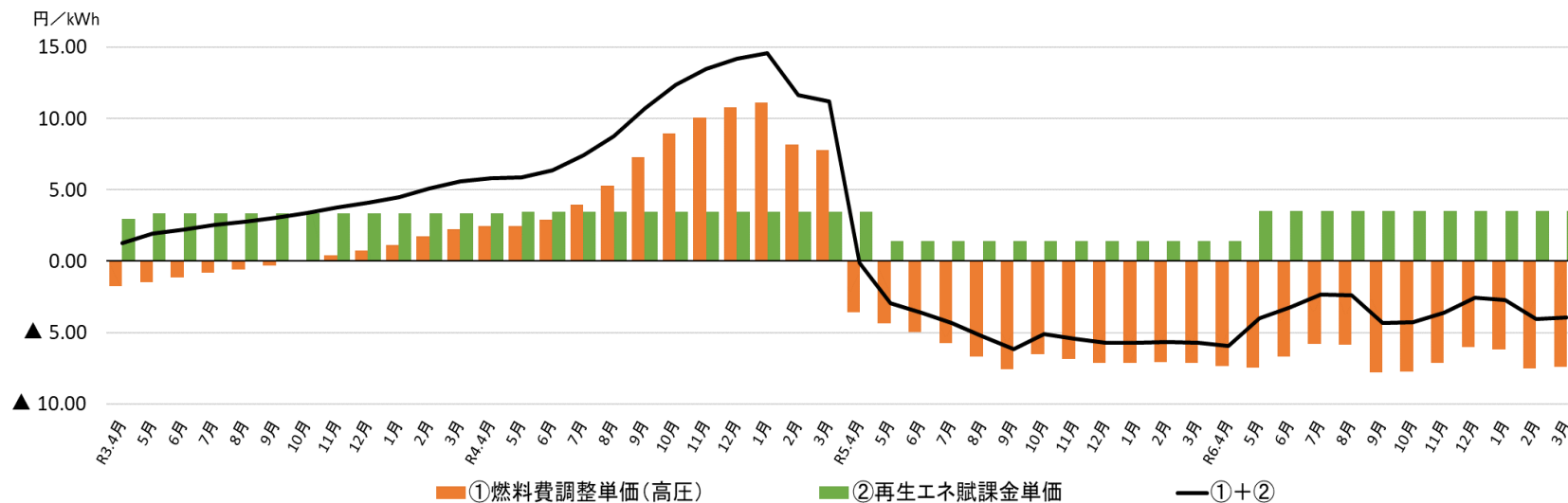
(1) 企業債借入利率の想定

直近の予算編成における想定借入利率を基本として、国の中長期の経済財政に関する試算(令和6年1月22日経済財政諮問会議提出)の名目長期金利伸び率を考慮しています。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
金利 (%)	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.4
伸び率 (pt)	—	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1

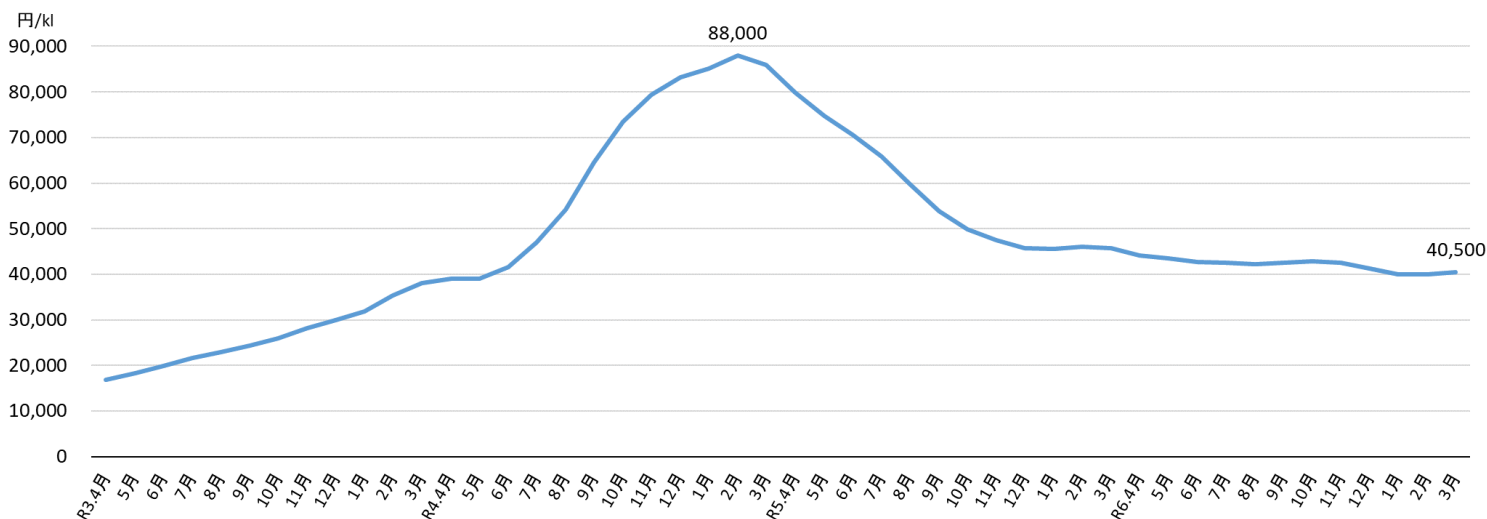


(2) 燃料費調整単価、再生エネ賦課金単価の推移 (四国電力) ※消費税及び地方消費税を含む。



出典：四国電力株式会社「燃料費調整制度・単価表」

(3) 平均燃料価格の推移 (四国電力) ※消費税及び地方消費税を含む。



出典：四国電力株式会社「燃料費調整制度・単価表」

4 用語解説

あ行

汚水処理原価

流入汚水量 1 立方メートル当たりの汚水処理費用を示す。

「汚水処理費用÷年間流入汚水量」で算出

汚水処理費用

維持管理費（管渠、ポンプ場及び処理場費、総係費、その他）と資本費（企業債利息、減価償却費、資産減耗費）に分けられる。

「（維持管理費＋資本費）－（長期前受金戻入＋公費負担分＋受託工事収益）」で算出

ウォーターPPP

施設の運営権を民間事業者に設定する公共施設等運営事業（コンセッション）とこれに準ずる効果が期待できる官民連携方式のことを総称したもの

後者は、水道、下水道、工業用水道分野において、コンセッションに段階的に移行するための官民連携方式（レベル 3.5）であり、長期契約（原則 10 年）で管理と更新を一体的にマネジメントするもの

か行

繰出基準

総務省が定める地方公営企業に対する繰出金の基準で、一般会計が同基準に基づき公営企業会計に繰り出しを行った場合、国の交付税措置がある。

企業債残高対事業規模比率

長期的な安全性の指標

企業債残高（一般会計負担予定額を除く）÷営業収益×100 で算出

経常収支比率

収益性の指標

「経常収益÷経常費用×100」で算出。100 パーセント以上が望ましい。

経費回収率

維持管理負担金で賄うべき経費をどの程度賄えているかを示す指標。

「維持管理負担金÷汚水処理費用×100」で算出。100 パーセント以上が望ましい。

KPI

目標の達成度合いを計測・監視する定量的な指標、重要業績評価指標という。

下水道処理人口普及率

行政区域内の総人口に占める処理区域内人口（下水道利用人口）

「処理区域内人口÷行政区域内人口×100」で算出

さ行

施設利用率

施設の適正規模を判断する指標

「1 日平均処理水量÷現在処理能力×100」で算出

G X

Green Transformation（グリーントランスフォーメーション）の略称で、温室効果ガスを発生させる化石燃料中心の経済・社会、産業構造を太陽光発電、風力発電などのクリーンエネルギー中心に移行させる経済社会システム全体の変革のこと。

水洗化率

現在処理区域内人口のうち、下水道に接続している人口の割合を表した指標

「現在処理区域内下水道接続済人口÷現在処理区域内人口×100」で算出

ストックマネジメント

施設の老朽化対策の主な手段

持続可能な下水道事業の実現を目的として明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握・評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理すること。

た行

D X

Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）の略称で、電子化されたデータとデジタル技術の活用により、社会起点で新たな価値を創出し、サービスやビジネスモデル、組織等に変革がもたらされること。

長期前受金戻入

資産の取得に当たって交付金等を充当した場合は、その交付金等に相当する額を「長期前受金」という負債に計上し、資産の減価償却に合わせて、その交付金等を順次収益化したもの

は行

B O D

生物化学的酸素要求量（Biochemical oxygen demand）の略称で、一般的な水質汚濁の指標。水中の汚れ（有機物）が微生物の作用で分解される過程で使われる酸素量を示す。

P P P

Public Private Partnership の略称

公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本やノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。

P F I

Private Finance Initiative の略称

P P Pの一類型であり、民間が資金調達し、設計・建設、運営を民間が一体的に実施する方法

包括的民間委託

民間の創意工夫を生かした効率的な維持管理を行うため、性能の確保を条件に受託者の自由度を許容する委託方式

性能発注方式と複数年契約を基本的な要素とする。

補てん財源

資本的収支の不足額に充てるための財源

資本的収支は、建設改良費、企業債の償還が主な支出であり、支出が収入を上回ることが多いため、予算の執行段階で資金不足が発生しないよう、裏付ける財源のこと。

ら行

流域下水道

複数の市町村の区域における下水を処理する下水道で終末処理場（下水処理場）を有するもの

流動比率

短期的な安全性の指標

「流動資産÷流動負債×100」で算出。100 パーセント以上が望ましい。

5 経営戦略の履歴

履歴	策定日	計画期間
策定	平成31年(2019年)3月	平成31年度(2019年度)から平成40年度(2028年度)
改定	令和3年(2021年)7月	令和3年度(2021年度)から令和12年度(2030年度)
改定	令和5年(2023年)3月	令和4年度(2022年度)から令和13年度(2031年度)
改定	令和7年(2025年)3月	令和6年度(2024年度)から令和15年度(2033年度)